

昭和35年度調査・統計年次計画一覽

文 部 省 調 査 局 調 査 課

昭 和 3 5 年 4 月

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日(年月)	予算措置	所管課	備考
幼稚園実態調査	幼稚園教育の総合計画の樹立についての資料をうる。	1. 組織、編制 2. 施設、設備	悉皆	6月	なし	初等中等教育局 初等教育課	新規
同和地域実態調査	同和地域の実状をはあくし、政策立案の基礎とする。	(1) 学校教育における学習指導の実状 (2) 生活指導の実状 (3) 卒業後の進路、就取状況 (4) 就取後の状況	同和地区小学校及び中学校 (サンプル)	6月(予定)	なし	〃	新規
高等学校の定時制課程及び通信教育の教員に関する調査	昭和35年度に実施する定時制通信教育手当の国庫補助事業を円滑に遂行するための基礎資料を得る。	教員の勤務態様及びその区別 教員数昭和35年度教員の増減見込ならびに定時制関係手当の支給状況等	各都道府県教委を通じ、公立高等学校定時制課程教員 (悉皆)	4月上旬 (予定)	なし	中等教育課	新規
大学、短期大学入学志願者調査	大学入試制度の再検討等のための資料を得る。	本年3月および昭和34年3月並びにそれ以前の卒業者が昭和35年度に大学、短期大学への入	各都道府県教委を通じ、国、公、私立高等学校 (悉皆)	5月1日現在	なし	〃	新規

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備	考
高等学校通信教育の学習指導状況に関する調査	通信教育の添削、面接指導の基準の研究資料を得る。	学をどれだけ志願し、入学したかについて語る。 添削、面接指導の状況、補助教材の作成状況等	通信教育実施校 (悉皆)	4月上旬 (予定)	なし	中等教育課	新	規
中学校技術、家庭科に関する施設設備の実態調査	施設設備計画の参考とする。	現有状況	公、私立中学校 (悉皆)	5月(予定)	なし	職業教育課	新	規
産業教育調査	産業教育総合計画の樹立に必要な資料を得る。	1 総合制 学区制課程別定員 2 入学志願者 入学者 3 卒業後の状況 4 施設設備 5 教員組織 6 実験実習費	公、私立高等学校 (悉皆)	6月(予定)	なし	〃	新	規
盲学校、聾学校、養護学校 実態調査	これらの学校の概況をはあくし、事務処理上の参考とする。	教職員数、児童生徒数、学級数、施設の概況等	(悉皆)	5月/日	なし	特殊教育主任官	継	統

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
特殊学級実態調査	特殊学級の概況を はあくし、事務処 理上の参考とする。	児童生徒数、児 童生徒の障害の 種類および知能 指数等	全 皆	5月1日	な し	〃	継 続
育英奨学に関する 基礎調査	国の育英奨学事業 を改善充実するた めの基礎資料を得 る	大学に在学して いる学生の出身 高校および出身 中学における学 習成績	サンプル調査 甲県 大学、短大 乙県 出身高校 補票 一部出身中学	甲県 4月予定 乙県 } 6月予定 補票 }	未 定	大学学術局 学 生 課	新 現
視聴覚教育に関する 調査	地方における主な る視聴覚教材の普 及および予算等 について実態を知る	各種視聴覚教材、 予算内容視聴覚 ライブラリー	各都道府県	35年8月31日	な し	社会教育局 視聴覚教育課	新 現
テレビジョン影響 力調査・考査	青少年にテレビ及 び映画等のマス メディアがどのよ うな影響を与えて いるかを継続的（ 昭和34年に引続 き）調査する。	1) 青少年とテレ ビ及び映画、 とくに不良化 への影響力 2) テレビの社会 教育学校教育 への効率的利 用法 3) 教育・教養・ 一般番組の考 査	東京都ほか8 道府県	35年9月～11月	3,418千円	〃	継 続

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
体育実態調査	国民体育の振興に必要な国公立の体育施設について、その設置および運営の状況を正確に把握するため、その実態を調査するものである。	1. 国公立の全部の小中高校及び大学の体育施設について、その施設の種類の設備の品目、及び管理運営費にわけ、各々必要事項を調査する 2. 公立社会体育施設について、しと同様の事項について調査する。 3. 私立の体育施設について、しと同様の事項を調査する。	悉皆 全国の市町村 3,563 (昭347現在) 3,100人以上の従業員を有する事業所数 9,241(500以上1,349) (100-499) 2,892	昭和35年6月		体育司 体育課	新 現
スポーツ実態調査	中学校、高等学校の対外競技に関連して各学校に設置されている運動部の種類その他について調査し、中学校、高等学校における対外競技指導上の基礎資料を	(1) 運動部の種類と部員数調査 (2) 参加競技会の名称調査 (3) 参加競技会の性格調査 (4) コートと練習日時数	各都道府県の中学校の25分の1、高等学校の10分の1を選んで調査する。 対象校数は中学校500校、高等学校350校とす。	36年2月末までに完了の予定 35年7-9月	なし	運動競技課	新 現

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期 日	予算措置	所管課	備 考
	成する。	(5) 種目別運動部の経費調査 (6) 運動種目は次のとおりとする。 陸上競技、水泳、硬式野球、ラグビー、サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球、軟式テニス、柔道、剣道、軟式野球、すもう、バトミントン、ハンドボール					
大学に関する調査 (名称未定)	大学に関する諸問題等の検討のための基礎資料とする。	入学者、卒業者の状況その他	大学・高校 (サンプル) (一部定時)	6 月	243千円	調査局 企画課	文部省 — 大学 文部省 — 県教委 — 学校
地方教育行財政調査	地方教育行財政に関する基礎資料とする	前年度に同じ	前年度に同じ	6 月		調査課	文部省 — 県教委 — 市町村 — 教委 公立学校
父兄負担の教育費調査	父兄が子弟の教育のために支出する経費を調査する	〃	(サンプル)	年間を通じて	6,896 ^{千円}	〃	文部省 — 県教委 — 学校 — 生徒・父兄

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
学力の総合的実態調査	戦後の児童、生徒の学力及び教育条件と学力関係を調査し学校教育充策の基礎資料とする	社会・理科	公立小、中、高等学校サンプル	10月5日	6,037千円	調査課	文部省—県教委—市町村教委—学校
職業的教育を行なう諸機関の総合調査—中等教育計画樹立のための基礎調査—	義務教育終了後の青少年が受けている教育・職業訓練の形態を明らかにし、中等教育計画樹立の基礎資料とする。	教育目的・教育内容、教員構成、入学条件、卒業後の取得資格等	各種学校、高校別科、通信教育、企業内職業訓練施設、公共職業訓練施設、経営伝習農場、産業開発青年隊、青年学級等	〃 月	3,300千円	〃	文部省—県教委—調査対象
学校基本調査	学校に關する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	学校数、教員数、児童生徒・学生数、学級数、学校施設、学校経費、大学図書館、不就学学令児童生徒数、卒業後の状況、通信教育状況	全国の大学、短期大学、高等学校以下の諸学校、各種学校、不就学学令児童生徒について悉皆調査する。	学校調査、通信教育、不就学学令児童生徒施設調査は5月/日。卒業後の状況は6月/日。学校経費調査は34年度前	予算総額 15,902千円 委託費 14,140千円	統計課	継 統 1部事務を都道府県知事に委託
学校保健統計調査	学生生徒児童幼児および教員の発育および健康状態ならびに健康診断の実施状況および保	学生生徒幼児の発育(身長、体重胸囲坐高)状態および疾病異常(一般検診・精密検診)	大学盲聾養護学校の学生生徒児童幼児教員および市町村立中、小学	発育および疾病異常(一般検診)については4月中、疾病異常(精密検	予算総額 6,018千円 委託費 4,153千円	〃	継 統 1部事務を都道府県知事に委託

調査統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
	<p>健設備について調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。</p>	<p>の受検率、被患率、教員の結核性疾患の被患者数および被患率。</p>	<p>校の教員とついでには悉皆調査。 高中小幼の生徒児童幼児、 教員（市町村立中小の教員を除く）についでには補出調査。</p>	<p>診)については4月から7月まで。</p>			
<p>社会教育基本調査</p>	<p>社会教育に関する基本的事項を調査し社会教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。</p>	<p>社会教育専門職員、事務職員、公民館、図書館、博物館、視聴覚資料館の運営状況、青年学級、社会教育講座の開設状況</p>	<p>職員、施設講座、学級について悉皆調査する。</p>	<p>9月15日</p>	<p>予算総額 4066千円 委託費 3,134千円</p>	<p>統計課</p>	<p>新 規</p>
<p>学校設備調査のうち理科設備調査 定時刻課程設備調査</p>	<p>小、中、高等学校等における理科教育および定時刻教育の設備現有状況を調査しその実情に即した理科および定時刻教育の振興に資する総合計画策定のための基礎資料を得ることを目的とする。</p>	<p>(理科設備調査) 理科教室等の設備、理科担任教員、実習助手数、設備の充実数量、廃棄数量、現有数量、使用不能数量、基準に対する超過数量、充実額および基準額に対する率 (定時刻課程設備調査)</p>	<p>公私立の小、中、高、盲、聾養護学校について悉皆調査する。</p>	<p>10月1日(予定)</p>	<p>予算総額 4,973千円 委託費 3,008千円</p>	<p>〃</p>	<p>新 規</p>

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
高等学校退学者状況等調査	高等学校における退学者、長期欠席者、退学後、職業指導のたすけを得る。等の調査。	<p>一般教科の設備の充実、使用不能、標準数に超過数</p> <p>(学校調査) 退学者、留置者、保護者、業別在学者、退学者について</p> <p>(個人調査) 学業成績、居任形態、就業形態、父母の状況、退学理由、保護者の職業</p>	国公立私立の高等学校の退学者、留置者、長期欠席者等について調査する。	昭和34年4月1日から昭和35年3月31日までの学年間、ただし保護者の職業別在学者数については344.1	集計資金として児童福祉法人調査と併せて230万円を支出	統計課	新 規
児童生徒個人調査	学校保健統計調査の補助として児童生徒の個人状況を把握し、分析して体位向上に資する。	身長、体重、胸囲の平均値、偏差、地域別、職業別、出生日別、学年別、身長、体重、胸囲の相対値、身長、胸囲の平均値	全国の公立私立の高等学校において抽出した児童生徒のうち35%を抽出して調査する。	昭和35年4月中	支出委任	"	新 規

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期 日	予算措置	所 管 課	備 考
児童生徒の語い力の調査	義務教育において学習する必要があると思われる語いについて、その理解度を知り、段階をつける資料を得るために行なう。	調査語を提出し、生徒各自に自己の理解度を記入させて調査語の語いは過去3か年実施した結果と、その他の資料から必要と思われる語をなおおむね5,000語～10,000語の範囲で行なう。	中学校第3学年の生徒(予定) 地域 東北地方 中国地方	昭和55年 11月～12月 (予定)	なし	国語課	継続 文部省一公立中学校
児童の学習経験に関する研究計画	児童の経験を深化し、拡充することが物事の正しい理解をつくりあげるために、どのように必要であるかを、具体的な事例にもとづいて明らかにし、学習指導の方途に対して科学的な根拠を手元たい。	1. 社会科の単元展開における指導の記録 2. 児童の学習活動の観察 3. 児童の理解の向上についての評価 4. 使用教材の内容検討	サンプル 農村および都市における小学校各2校をえらんで研究的な授業を実施する。	オ2学期中 (予定)	なし	国立教育研究所 研究調査部 教育内容オ1 研究室	継続
産業技術教育に関する研究—高等学校工業課程を中心として—	生産の場における技術者の仕事の分析を行ない、必要とする技術の内容及び性格を明らかにし、現在行われている技術教育の教育方式、内容構成上の問題点を究明し、実習を中心とする技術者教育の在り方を考察する。	イ. 生産の場における技術者の技術内容(化学、パレター、建築、施工者) ロ. 技術学習の方式(化学、プラント実習、建築模型実習)	事例研究 東京府近文が、富山県の工場及び工業高等学校	年間を通じて随時継続的に実施する。	なし	研究調査部 教育内容オ2 研究室	継続

調査・統計の名称	目的	調査事項	調査範囲	期日	予算措置	所管課	備考
科学技術教育の効果的学習指導に関する実験的研究	理科学習の中で科学技術教育がどのような関連性をもつて行えるか、効果的な学習内容方法を確立したい。	試作教具を用いた学習指導によって、理科、数学、実験技術の相互関連をもつた効果的学習法をしらべる。	中学校、高等学校実験群各2学級対照群各2学級	年間随時	なし	研究調査部 教育内容第3研究室	
理科、数学における学習効果の予測に関する実験的研究	ある時の学習状態からその後の学習の発展を予測する科学的方法を確立する。	理科、数学の学習を通してその内容がどのように理解されていくかをしらべて予測方法を考究する。	小学校 2,3,4,5,6年 各2学級	全上	なし	全上	
産業技術教育に関する研究—初らく青少年の教育を中心として—	生産の場における技能者の仕事の分析を行ない、彼等に必要なる技能の内容を明らかにし、現在行われている各種の技術の教育における教育方式内容構成上の問題を究明すると共に、技能者の教育の在り方を考察する。	機械工及び農業自営者の技術について A技能の内容 生産工程 仕事の内容 B教育の実態 教育課程 学習の内容 指導の形態	事例研究 東京附近及び富山県にある少数の工場、農家、教育機関	研究の進展に伴ない、年間随時系統的に行なう。	なし	研究調査部 教育内容第4研究室	経 歴

調査・統計の名称	目 的	調査事項	調査範囲	期 日	予算措置	所管課	備 考
精神機能の発達段階に関する研究	少年の論理的思考に関連する諸機能がそれぞれ発達してゆく様相を実験によってたしかめる。	① 一見不自然、反論理的に見える物理現象を直視観察させ、みずから実験させて考えさせる。それに平行して② 形式論理的課題を課してその思考過程をたしかめ、③ また若干の力学の原理に関するテスト問題について同様の調査を行ない、以上3種の回答を関連付けて考察してゆく。	都内の幼稚園から高校まで約800名を被験者に予定している。但し実施に非常な手向がかかるので、抽出法によって相当数の被験者をきめて、その全員に実施するわけにはゆかないので、現在迄のところ200名を以てこの検査を実施した。	年間随時	なし	研究調査部	継 続
大学入学者の素質検査に関する研究	大学入学者選抜に際して、学科試験の場合よりも素質検査を併用する方が合理的であるかを検証して、その程度まで妥当なものがあったか、またどの程度に信頼できるものかを実証的に究明し、選抜方法研究のための基盤資料を提出しようとする。	同一人について高等学校入学試験成績、高校在学中学業成績、大学入学試験成績(学科試験、進学適性検査)および大学在学中学業成績	全国中で大学進学率約100、高等学校について昭和28年度および昭和29年度の大学受入者全員	35年4月~9月	なし	研究調査部 教育方法才2 研究室	

調査・統計の名称	目 的	調査事項	調査範囲	期 日	予算措置	所管課	備 考
学校管理と地域社会の教育的要求の関糸	学校管理をめぐり地域社会の教育的関心と要求の現状を調査し、学校管理の適正化の問題を検討する。	地域住民、諸関係の学校教育に対する関心、要求を下記領域について調査する。 a 教育方針 b 教育内容 c 教育方法 d 教 員 e 施設設備 f 学校管理	2~3市町村 学校教 小-2 中-2 地域住民調査 a 父兄 成人 b 青年層 c 婦人会 d 文化 体育 団体 e その他	35.10~11	なし	研究調査市 教育制度課/ 研究室	継 続